

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	2,847,948	3,460,841	実質収支比率	3.1	2.2			
市町村名	小値賀町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,788,236	3,412,112	經常収支比率	77.7	82.6			
					首都	×	歳入歳出差引	59,712	48,729	(※1)	(81.6)	(86.6)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,615	8,160	標準財政規模	1,817,256	1,822,800			
					中部	×	実質収支	56,097	40,569	財政力指数	0.10	0.09			
人口	22年国調(人)	2,849	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	15,528	-5,874	公債費負担比率	15.9	16.1			
	17年国調(人)	3,268			過疎	○	積立金	260	28,937	健全化判断比率					
	増減率(%)	-12.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	2,739	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	2,732		第1次	455	628	指数表選定	○	実質単年度収支	15,788	23,063	実質公債費比率	11.2	11.0	
	25.03.31(人)	2,796	第2次		35.5	40.3			基準財政収入額	161,202	157,858	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	2,789		第3次	121	132			基準財政需要額	1,687,286	1,698,440				
	増減率(%)	-2.0	9.4		8.5			標準税収入額等	203,550	197,633					
	うち日本人(%)	-2.0	707	796			經常経費充当一般財源等	1,408,775	1,508,406						
面積(km ²)	25.46			55.1	51.1			歳入一般財源等	2,084,821	2,046,851					
人口密度(人/km ²)	112														
世帯数(世帯)	1,287														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,157,236	3,241,643				
	市区町村長	1	5,980		一般職員	54	159,030	2,945	うち公的資金	2,992,329	3,066,187				
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	56,426	89,508				
	教育長	1	4,760		うち技能労務職員	4	9,936	2,484	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,550		教育公務員	3	10,473	3,491	土地開発基金現在高	102,475	102,384				
	議会副議長	1	1,980		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	320,101	279,737				
	議会議員	8	1,800		合計	57	169,503	2,974	減債基金	186,859	186,599				
						ラスバイレス指数			93.3	その他特定目的基金	1,461,851	1,255,416			
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(6)	小値賀町簡易水道事業	(9)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	小値賀交通株式会社						
		(3)	国民健康保険診療所	(7)	小値賀町渡船事業	(10)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(17)	一般財団法人小値賀町担い手公社						
		(4)	小値賀町介護保険事業	(8)	小値賀町下水道事業	(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)								
		(5)	小値賀町後期高齢者医療事業			(12)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)								
						(13)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
						(14)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
						(15)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	149,826	5.3	149,826	8.7	普通税	149,826	100.0
地方譲与税	22,611	0.8	22,611	1.3	法定普通税	149,826	100.0
利子割交付金	290	0.0	290	0.0	市町村民税	59,596	39.8
配当割交付金	437	0.0	437	0.0	個人均等割	2,829	1.9
株式等譲渡所得割交付金	603	0.0	603	0.0	所得割	50,905	34.0
地方消費税交付金	22,058	0.8	22,058	1.3	法人均等割	3,715	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,147	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	64,258	42.9
自動車取得税交付金	3,709	0.1	3,709	0.2	うち純固定資産税	61,876	41.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,125	4.8
地方特例交付金	57	0.0	57	0.0	市町村たばこ税	18,847	12.6
地方交付税	1,747,940	61.4	1,526,084	88.4	雑産税	-	-
普通交付税	1,526,084	53.6	1,526,084	88.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	221,856	7.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,947,531	68.4	1,725,675	99.9	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-
分担金・負担金	1,657	0.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	42,254	1.5	849	0.0	都市計画税	-	-
手数料	12,961	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	202,299	7.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	243,685	8.6	-	-	合計	149,826	100.0
財産収入	17,931	0.6	-	-			
寄附金	2,364	0.1	-	-			
繰入金	39,598	1.4	-	-			
繰越金	48,729	1.7	-	-			
諸収入	78,117	2.7	81	0.0			
地方債	210,822	7.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	87,622	3.1	-	-			
歳入合計	2,847,948	100.0	1,726,605	100.0			

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.2	94.9	98.9	95.5
(%)	年	99.4	97.2	99.0	97.7
		98.6	90.8	98.3	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	395,217	実質収支	10,959
下水道	142,980	再差引収支	-12,625
簡易水道	29,938	加入世帯数(世帯)	619
交通	14,282	被保険者数(人)	1,078
上水道	-	被保険者	73
国民健康保険	88,202	1人当り	112
その他	119,815	保険税(料)収入額	277
		国庫支出金	112
		保険給付費	277

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,725	2.0	-	56,725
総務費	612,984	22.0	26,647	527,035
民生費	443,878	15.9	8,085	263,151
衛生費	228,950	8.2	4,425	200,272
労働費	10,123	0.4	-	2,116
農林水産業費	489,761	17.6	131,870	246,781
商工費	93,923	3.4	5,405	38,207
土木費	143,198	5.1	3,772	98,697
消防費	83,015	3.0	15,495	69,999
教育費	262,838	9.4	18,836	175,928
災害復旧費	8,352	0.3	-	745
公債費	340,207	12.2	-	331,171
諸支出費	14,282	0.5	-	14,282
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,788,236	100.0	214,535	2,025,109

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,086,123	39.0	894,098	893,252	49.2
人件費	561,272	20.1	504,737	503,891	27.8
うち職員給	287,437	10.3	254,830	-	-
扶助費	184,644	6.6	58,190	58,190	3.2
公債費	340,207	12.2	331,171	331,171	18.3
元利償還金	340,207	12.2	331,171	331,171	18.3
内訳	99.2	295,229	286,193	286,193	15.8
うち元金	44,978	1.6	44,978	44,978	2.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,479,226	53.1	1,070,069	515,523	28.4
物件費	433,956	15.6	243,138	210,861	11.6
維持補修費	31,685	1.1	23,337	22,446	1.2
補助費等	301,142	10.8	188,511	93,550	5.2
うち一部事務組合負担金	5,021	0.2	5,021	4,822	0.3
繰出金	395,217	14.2	360,377	188,666	10.4
積立金	285,012	10.2	252,492	-	-
投資・出資金・貸付金	32,214	1.2	2,214	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	222,887	8.0	60,942	-	-
うち人件費	7,966	0.3	7,966	-	-
普通建設事業費	214,535	7.7	60,197	-	-
うち補助	101,733	3.6	2,735	-	-
うち単独	110,734	4.0	57,394	-	-
災害復旧事業費	8,352	0.3	745	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,788,236	100.0	2,025,109	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

長崎県小値賀町

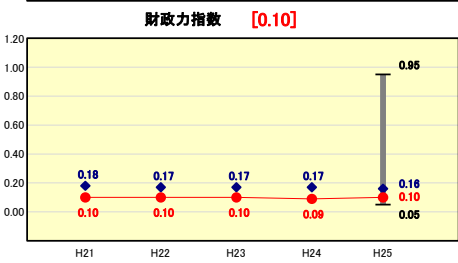
人口	2,739	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,732	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.46	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	2,847,948	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,788,236	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	59,712	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,817,256	千円			
地方債現在高	3,157,236	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

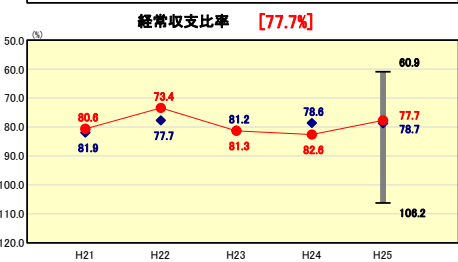
類似団体内順位 111/131 全国平均 0.49 長崎県平均 0.38



財政力指数の分析欄
 ・外海離島という地理的条件の厳しさや高齢化の進行による生産年齢層の少なさから、税収は低位にある。
 今後、基幹産業である農業については、出荷コストや燃油代の助成等の生産活動支援を継続しながら、6次産業化への取り組みを更に推進するなど、雇用の創出に努める。
 また、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録や、島の暮らしを丸ごと体験する「アイランドツーリズム」の更なる推進により、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化に努める。

財政構造の弾力性

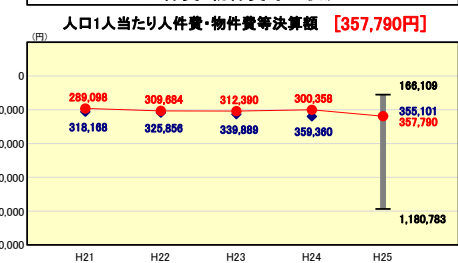
類似団体内順位 59/131 全国平均 90.2 長崎県平均 88.6



経常収支比率の分析欄
 ・類似団体平均をわずかに下回っているが、自主財源に乏しい財政状況下において、比率の分母の80%以上を占める普通交付税について、27年度に行われる国勢調査人口が算定に反映される28年度以降に一定額の減少が見込まれる。
 加えて、電気料金や燃油価格の上昇傾向、引き上げが予定されている消費税、高齢化の進行等による扶助費など、経常経費の増加要因となる事項がある。
 今後は、より一層効率的な財政運営に努め、義務的経費の上昇を最小限に抑える必要がある。

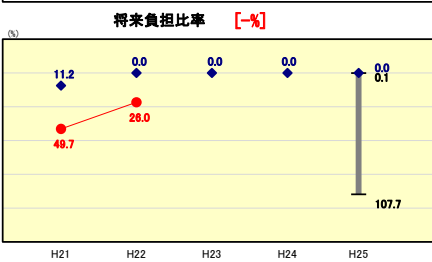
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 62/131 全国平均 116,298 長崎県平均 120,322



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・類似団体平均を下回っているものの多額である。
 これは、地理的要因等により、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所を町が直営しているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要するからである。
 この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による効率化を図ることが困難なため、常に適正な運営を図ることに努める。

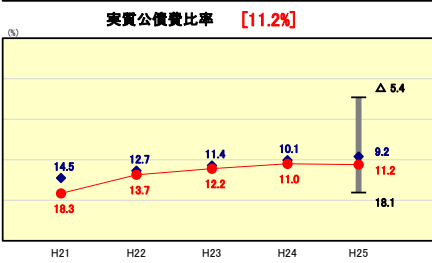
将来負担の状況



類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 長崎県平均 34.1

将来負担比率の分析欄
 ・前年度同様、0.0%以下となっている。
 地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額の減など、将来負担額が減少している中で、基金の積立てにより、充当可能基金も増加しており、将来負担比率は生じていない。
 今後も将来の財政負担を見据えた財政運営に努める。

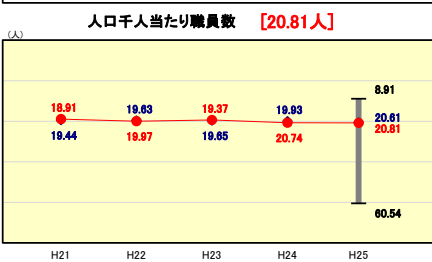
公債費負担の状況



類似団体内順位 90/131 全国平均 8.6 長崎県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄
 ・類似団体平均を上回っており、前年度比もわずかに上昇しているが、26年度以降は減少が見込まれる。
 今後控えている普通建設事業についても、優先順位を的確に見極めるとともに、財政規模に見合った地方債発行額に抑えて、健全な財政運営に努める。

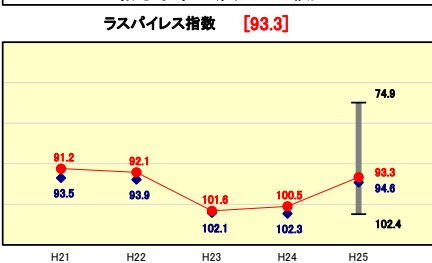
定員管理の状況



類似団体内順位 60/131 全国平均 6.96 長崎県平均 7.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 ・類似団体平均をわずかに上回っている。
 これは、地理的要因等により、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所を町が直営しているためである。
 この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員削減は見込めないため、常に適正な運営を図ることに努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 37/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 ・類似団体平均をわずかに下回っている。
 職員給与については、平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを図ってきた。
 今後とも、常に適正で効率的な人事配置を目指すとともに、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

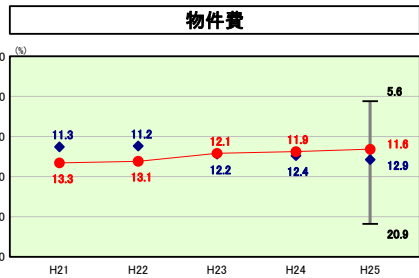
長崎県小値賀町

経常収支比率の分析

人口	2,739人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,732人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.46	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	2,847,948	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,788,236	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	56,097	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,817,256	千円			



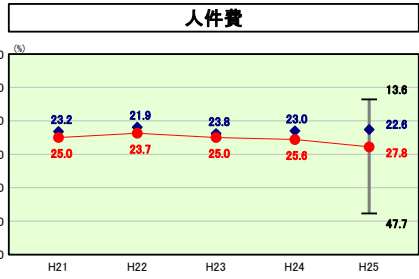
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 45/131 全国平均 13.7 長崎県平均 12.5

物件費の分析欄

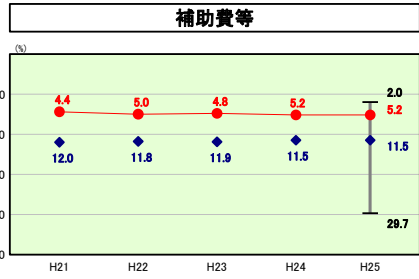
・類似団体平均を1.3%下回っているが、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を町が直営しているため、施設の老朽化が進めば、維持管理に多額の経費を要する可能性がある。
 この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による効率化を図ることが困難なため、常に適正な運営を図ることに努める。



類似団体内順位 114/131 全国平均 23.7 長崎県平均 23.1

人件費の分析欄

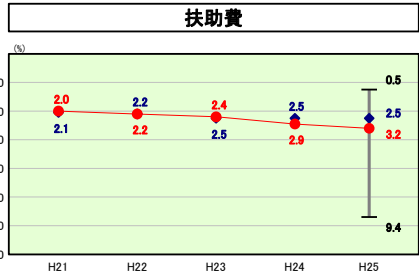
・類似団体平均を5.2%上回っている。
 これは、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を町が直営していることで、職員が必要になることが主な要因である。
 この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員削減は見込めないため、常に適正な運営を図ることに努める。



類似団体内順位 9/131 全国平均 10.0 長崎県平均 9.3

補助費等の分析欄

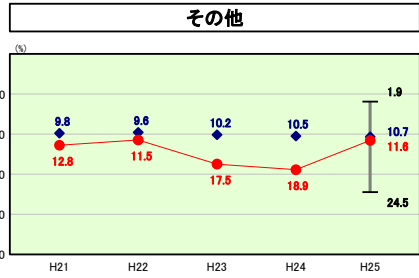
・類似団体平均を大きく下回っているが、財政規模が縮小していくことが見込まれる中で、第三セクターへの運営費補助金は、事業推進につれて増加傾向にあるため、経営状況の的確な把握を行い、適正な支援に留意が必要である。



類似団体内順位 102/131 全国平均 11.3 長崎県平均 11.1

扶助費の分析欄

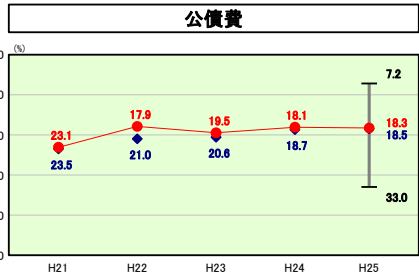
・平成25年4月から福祉事務所を開設したことにより、生活保護事業費が発生し、類似団体平均を上回っている。



類似団体内順位 79/131 全国平均 12.9 長崎県平均 12.0

その他の分析欄

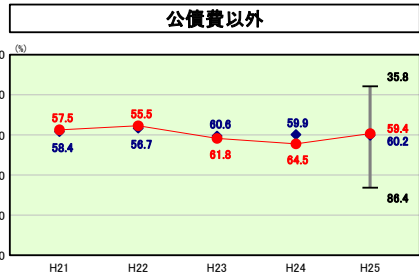
・類似団体平均を上回っており、特に23年度、24年度においては顕著となっている。主な要因は下水道会計への繰出金が増加したことであり、23年度、24年度において下水道会計で「資本費平準化債」を借入れなかったことに伴うものである。



類似団体内順位 70/131 全国平均 18.6 長崎県平均 20.6

公債費の分析欄

・類似団体平均をわずかに下回っている。
 償還のピークも過ぎ、償還額は減少傾向にあるが、財政規模に見合った適正な新規地方債を計画的に発行することで、住民福祉を図りながら、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 60/131 全国平均 71.6 長崎県平均 68.0

公債費以外の分析欄

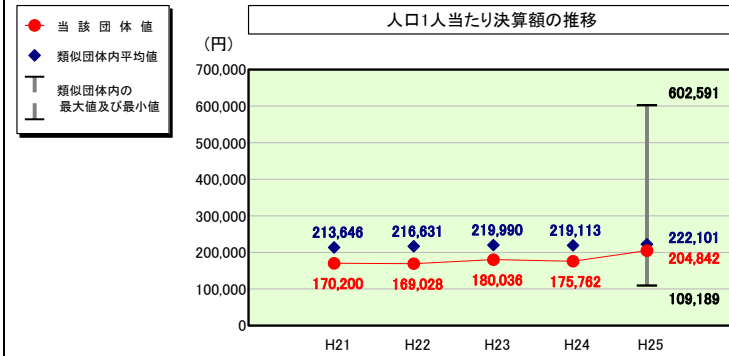
・人件費(27.8%)、物件費(11.6%)、繰出金(10.4%)が経常収支比率の上位3経費で、前年度と同様の傾向である。
 要因は、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を町が直営していることから、職員数が多いこと、それらの施設の維持に相当の経費を要すること、下水道事業への繰出金が多額であることがあげられる。
 前年度比で減となった要因は、法非適用の公営企業会計3事業(簡水、下水道、渡船)に対する公債費財源繰出を地方財政状況調査の作成要領に従い、臨時的な支出として取り扱ったことが影響している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長崎県小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

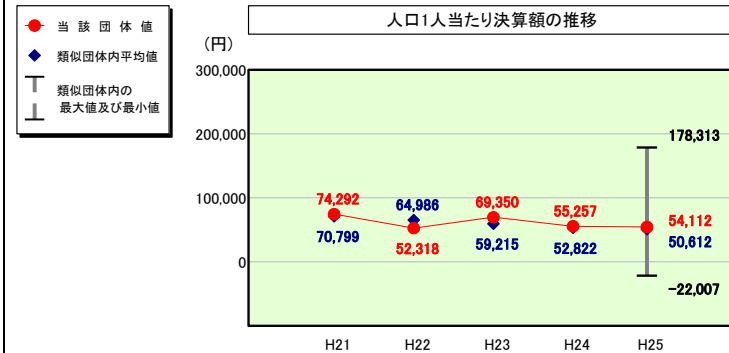
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	561,272	204,919	183,831 11.5
賃金(物件費)	19,070	6,962	17,818 ▲ 60.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,778	1,379	26,667 ▲ 94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,868	8,714	9,105 ▲ 4.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,966	2,908	5,055 ▲ 42.5
▲退職金	▲ 54,893	▲ 20,041	▲ 22,864 ▲ 12.3
合計	561,061	204,842	222,101 ▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.81	20.61	0.20
ラスパイレズ指数	93.3	94.6	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

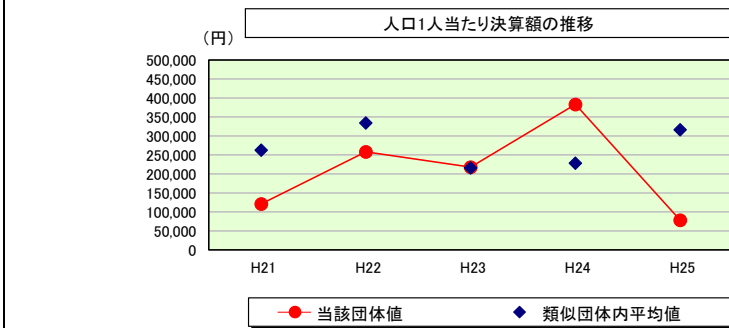


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	340,207	124,208	144,540 ▲ 14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	- -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	144,709	52,833	29,964 76.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6,972 -
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,082	12,078	2,692 348.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44 -
▲特定財源の額	▲ 9,027	▲ 3,296	▲ 7,752 ▲ 57.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 360,759	▲ 131,712	▲ 125,847 4.7
合計	148,212	54,112	50,612 6.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

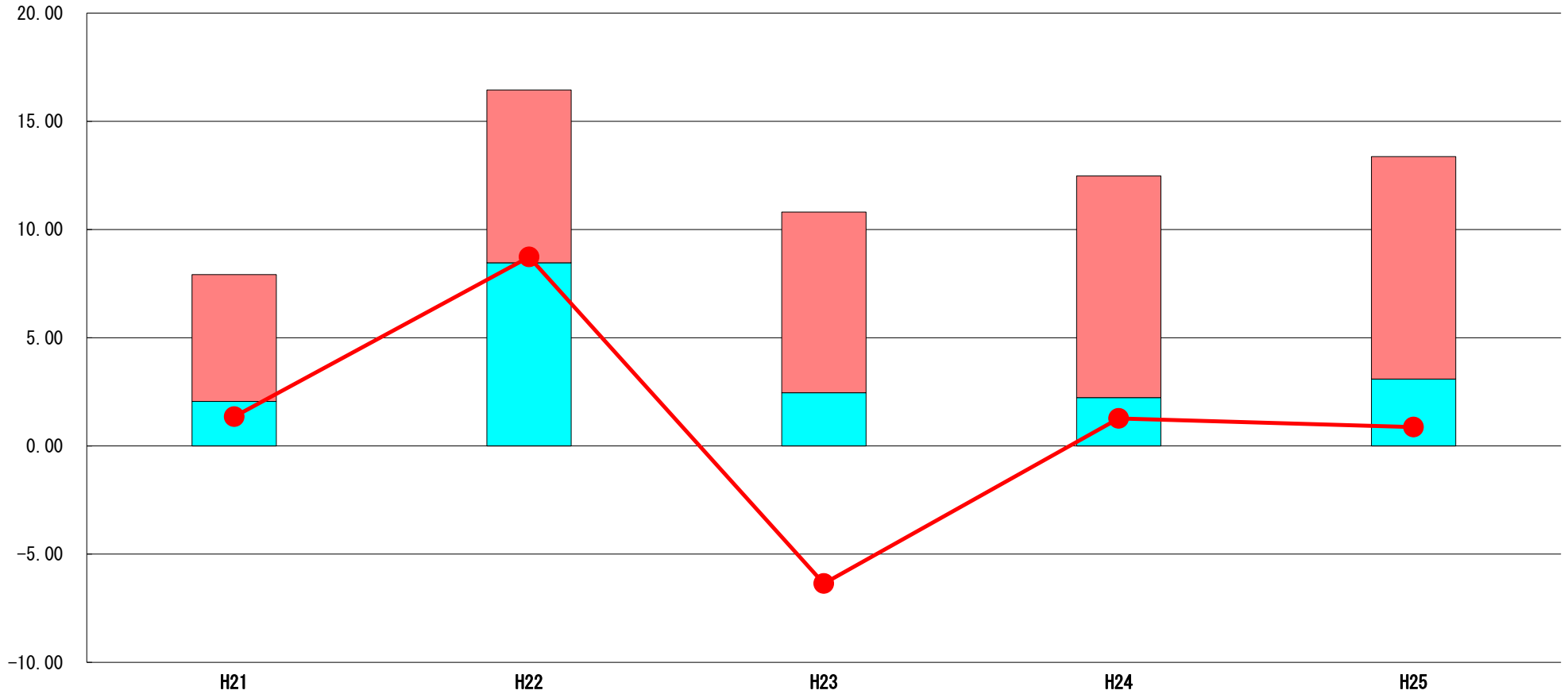
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B) (A)-(B)
H21	357,559	120,756	▲ 26.8	262,834	48.9 ▲ 75.7
うち単独分	267,326	90,282	80.6	147,509	95.6 ▲ 15.0
H22	749,919	258,148	113.8	334,234	27.2 ▲ 86.6
うち単独分	405,438	139,566	54.6	135,366	▲ 8.2 62.8
H23	618,835	217,900	▲ 15.6	216,155	▲ 35.3 19.7
うち単独分	159,839	56,281	▲ 59.7	108,827	▲ 19.6 ▲ 40.1
H24	1,071,427	383,200	75.9	228,305	5.6 70.3
うち単独分	484,218	173,182	207.7	86,611	▲ 20.4 228.1
H25	214,535	78,326	▲ 79.6	316,331	38.6 ▲ 118.2
うち単独分	110,734	40,429	▲ 76.7	106,387	22.8 ▲ 99.5
過去5年間平均	602,455	211,666	13.5	271,572	17.0 ▲ 3.5
うち単独分	285,511	99,948	41.3	116,940	14.0 27.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.86	7.99	8.35	10.24	10.28
 実質収支額		2.06	8.46	2.46	2.23	3.09
 実質単年度収支		1.35	8.73	▲ 6.36	1.27	0.87

分析欄

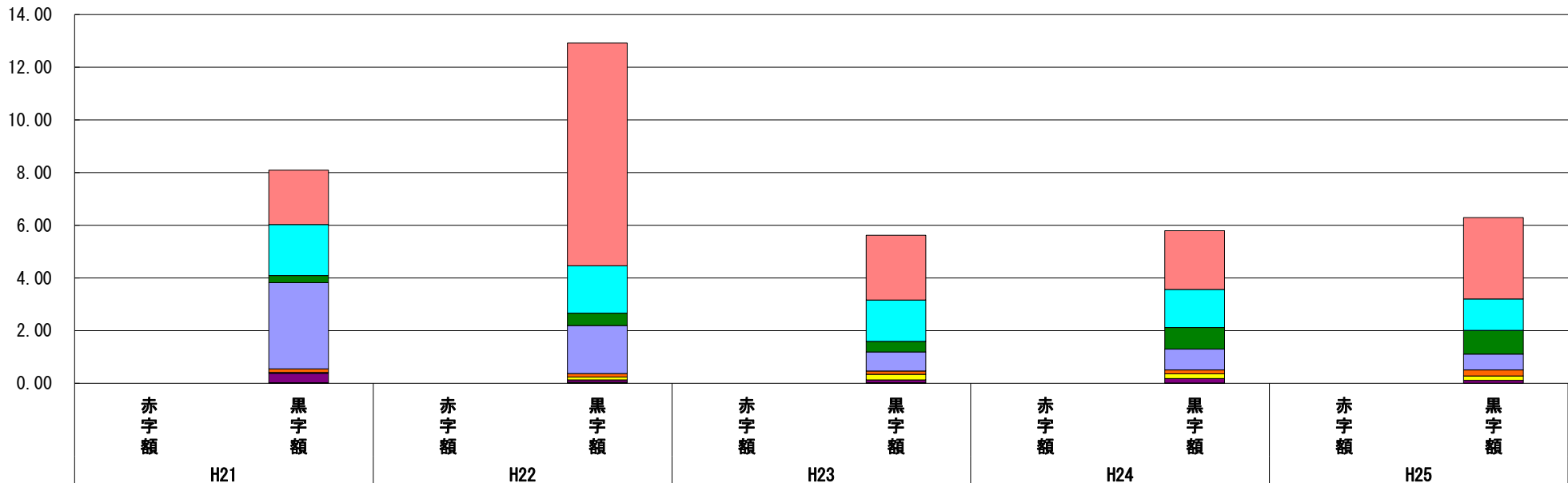
・実質収支額については、前年度に引き続き黒字であり、比率も上昇している。また、実質単年度収支比率についてもプラスとなっており、今後も適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.06	8.46	2.46	2.23	3.09
国民健康保険診療所		1.94	1.80	1.57	1.44	1.19
小値賀町介護保険事業		0.27	0.47	0.40	0.82	0.90
国民健康保険事業		3.27	1.82	0.72	0.79	0.60
小値賀町簡易水道事業		0.14	0.13	0.13	0.15	0.23
小値賀町下水道事業		0.03	0.11	0.21	0.18	0.17
小値賀町渡船事業		0.36	0.09	0.11	0.17	0.11
小値賀町後期高齢者医療事業		0.01	0.04	0.02	0.01	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

・全会計において黒字が続いており、今後もこれを維持するよう努める。

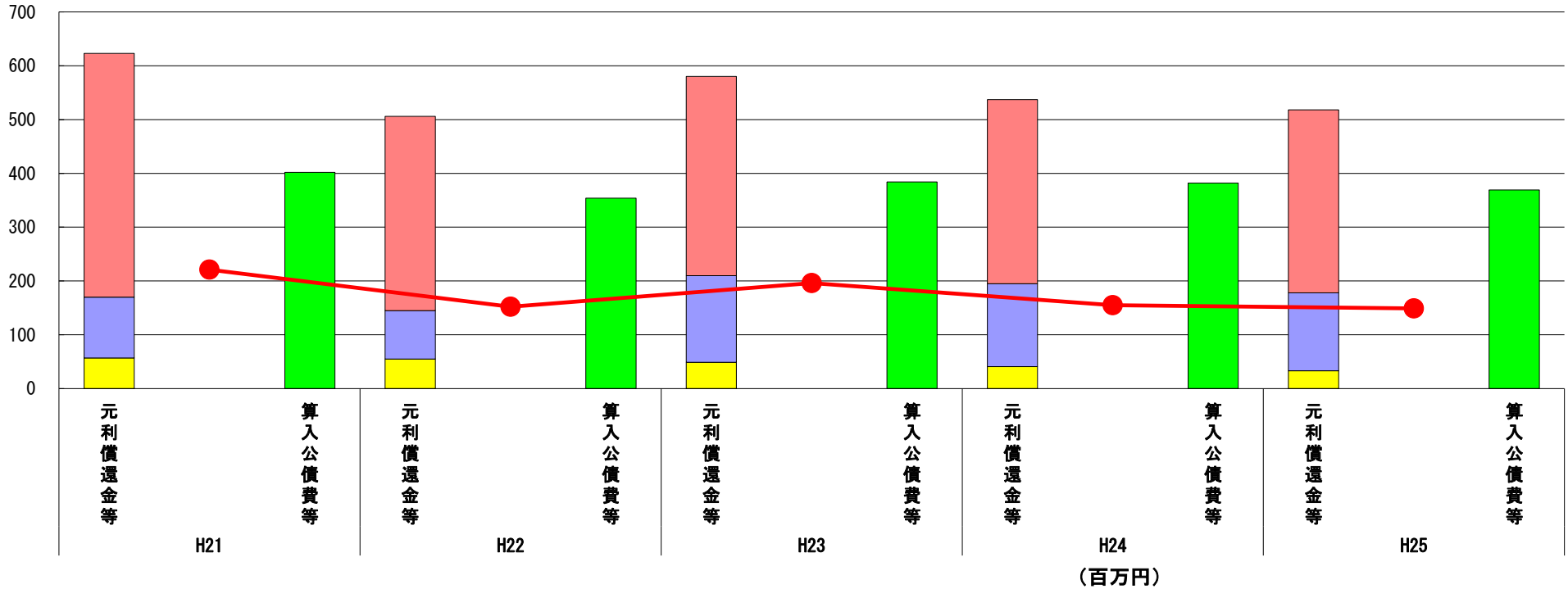
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県小値賀町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	453	361	370	342	340
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	113	90	161	154	145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	57	55	49	41	33
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	402	354	384	382	369
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	221	152	196	155	149

分析欄

・過去に実施した大型事業（総合運動公園整備事業、下水道事業等）の起債の着実な償還により、元利償還金（公営企業債含む）、債務負担行為の額が年々減少しており、あわせて算入公債費等も減少している。
これらの結果、実質公債費比率の分子は減少傾向で推移している。

平成23年度以降、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大幅に増額となっているのは、下水道会計への繰入金が増額となり、資本費平準化債を借入れず、大幅に増額となったことによるもので、今後は減少傾向で推移する見込みである。

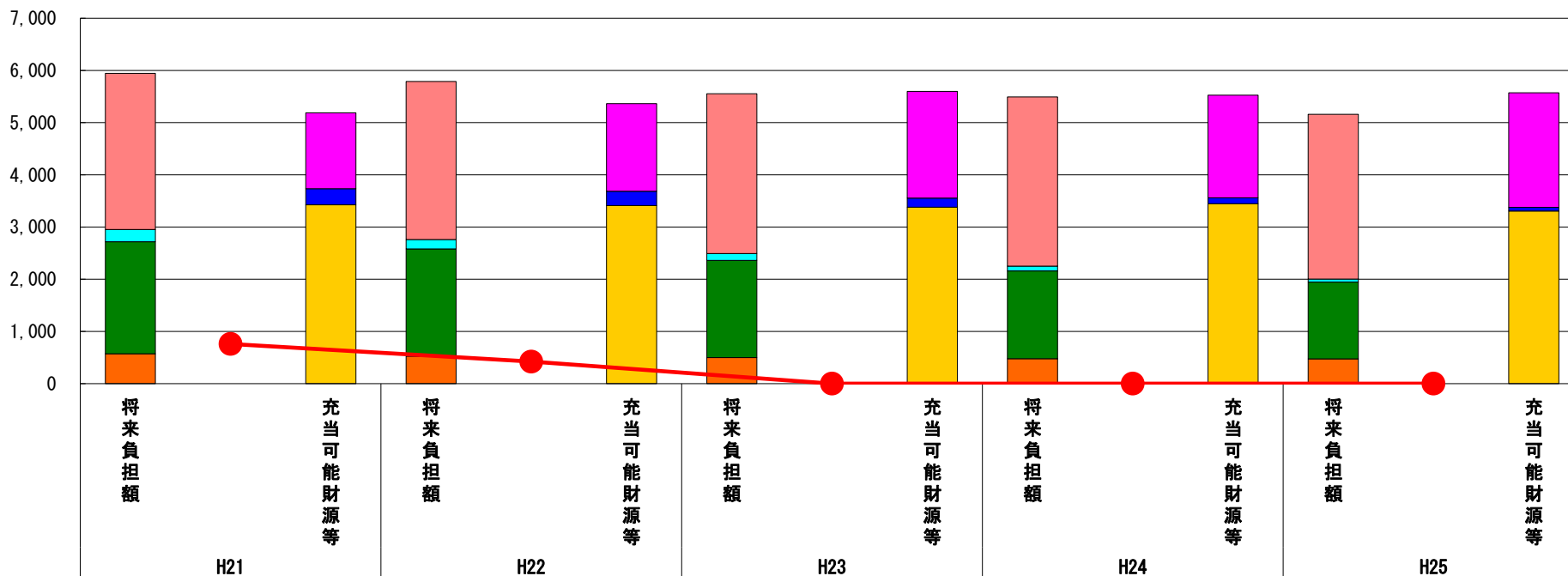
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,994	3,027	3,061	3,242	3,157
	債務負担行為に基づく支出予定額		233	180	131	90	56
	公営企業債等繰入見込額		2,146	2,054	1,863	1,682	1,472
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		573	527	499	479	475
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,452	1,679	2,045	1,965	2,193
	充当可能特定歳入		309	276	175	115	72
	基準財政需要額算入見込額		3,426	3,411	3,380	3,447	3,306
(A) - (B)	将来負担比率の分子		760	422	▲ 46	▲ 34	▲ 411

分析欄

・過去に実施した大型事業（総合運動公園整備事業、下水道事業等）で借入れた地方債の着実な償還により、元利償還金（公営企業債含む）、債務負担行為額に基づく支出予定額は年々減少している。

また、将来予測される施設の更新・大規模修繕（診療所建設、総合運動公園等）のための基金積立により、充当可能基金が増加している。

24年度において、一般会計等に係る地方債の現在高が増額となっているのは、小値賀小中学校建設に係る地方債借入額が巨額（223.7百万円）だったためで、全体的には減少傾向にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。